



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 細谷 久雄

TEL 03-3817-4121

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	52,899	2.9	2,503	49.1	3,384	32.5	1,943	34.8
2025年3月期中間期	54,489	6.9	4,919	3.2	5,015	16.5	2,980	34.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 6,620百万円 (105.5%) 2025年3月期中間期 3,221百万円 (64.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	112.83	
2025年3月期中間期	170.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	151,151	98,796	65.3
2025年3月期	146,134	94,464	64.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 98,695百万円 2025年3月期 94,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		60.00		60.00	120.00
2026年3月期		60.00			
2026年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	0.1	5,700	34.5	7,000	28.3	4,300	35.6	246.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	17,699,367 株	2025年3月期	17,899,367 株
2026年3月期中間期	607,036 株	2025年3月期	563,250 株
2026年3月期中間期	17,228,932 株	2025年3月期中間期	17,460,630 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P3.「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費では賃上げの進展によって一定の下支えを受ける一方、物価高に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が続き、全体として横ばいで推移しました。企業部門では設備投資は底堅く推移していますが、海外経済の減速や米国通商政策の影響により、先行きの不透明感が増しております。総じて、景気は緩やかな回復基調にあるものの、今後の見通しについては外部環境の変化に左右されやすい不安定な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、各セクションで事業戦略の遂行を進め競争力の強化に努めました。営業部門では取引先需要の影響を最小限に留めるべく、既存顧客との関係強化や新規取引先の開拓に注力するとともに、市場動向を踏まえた柔軟な販売戦略の展開に努めました。生産・管理部門では、今年度から導入した新基幹システムを用いて、原材料調達、生産管理及び在庫管理の更なる効率化を図るとともに、人手不足に対応した工場自動化への投資を進めております。

結果、当中間連結会計期間における売上高は52,899百万円(前年同期比2.9%減)となりました。営業利益は2,503百万円(前年同期比49.1%減)、経常利益は3,384百万円(前年同期比32.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,943百万円(前年同期比34.8%減)となりました。利益減少の要因は、主に、為替の円高により1ドル当たり約8円分の影響、原材料で中国のレアメタル規制に起因する難燃剤(アンチモン)価格高騰継続の影響、及び中国経済の停滞によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、業界縮小傾向も他社品の取り込みが進み売上増となりました。工業用フィルムは、ダイシング及びメディア関係フィルムが堅調で売上増となりました。建材用フィルムは、床材を中心に堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、輸出食品用包装及び工業材料向けが堅調で売上増となりました。壁紙は、戸建住宅販売不調の影響があり売上減となりました。農業用フィルムは、価格改定前の前倒し需要があり売上増となりました。自動車内装材は、中国では自動車販売価格見直しがあり売上微増でしたが、需要先モデルチェンジ延期の影響による北米子会社の在庫調整及び為替の影響があり、全体で売上減となりました。フレキシブルコンテナは、他社の事業撤退の影響と価格改定の効果で売上増となりました。粘着テープは、包装用・産業用共に需要が落ち込み売上減となりました。工業テープは、産業用が増加しましたが、電子部品が減少し、全体で売上微減となりました。食品衛生用品のうち、ラップは新規獲得により業務用・小巻品共に売上増となりました。食品用手袋は、販売単価が下落傾向で売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、水産加工需要の増加及び食肉用途が堅調に推移し売上増となりました。研磨布紙等は、研磨布紙が堅調に推移した一方、OA器材部材が減少し、全体で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は37,035百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント損失は339百万円(前年は870百万円の利益)となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内需要は堅調も一部得意先の在庫調整等があり売上減となりました。また、海外向けは、中国景気低迷と為替の影響があり売上減となりました。浣腸は、主要小売店の新规定番導入の効果と海外向けが好調で売上増となりました。除湿剤は、梅雨明けが早まったことによる降水量減少の影響で売上減となりました。カイロは、販売店への店頭導入開始が早まり売上増となりました。手袋は、家庭用手袋は大手得意先取引減少の為売上減となりました。医療用手袋は価格競争が激化し売上減となりました。産業用手袋は半導体向けが減少しましたが新規採用が増え売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、需要が回復し売上増となりました。ブーツは、価格改定の影響で取り扱いアイテムが減少し売上減となりました。シューズは、猛暑により革靴需要が減少し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は15,723百万円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益は3,770百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は1,542百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は187百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は151,151百万円で、前連結会計年度末と比べ5,017百万円増加しております。

流動資産は83,592百万円で、前連結会計年度末と比べ5,756百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金4,249百万円、商品及び製品352百万円が減少したことによるものです。

固定資産は67,559百万円で、前連結会計年度末と比べ10,773百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が11,807百万円増加したことによるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末における総負債は52,355百万円で、前連結会計年度末と比べ685百万円増加しております。

流動負債は34,632百万円で、前連結会計年度末と比べ2,312百万円の減少となりました。これは主として、電子記録債務が702百万円増加し、支払手形及び買掛金1,784百万円、未払法人税1,144百万円が減少したことによるものです。

固定負債は17,722百万円で、前連結会計年度末と比べ2,998百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が3,083百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は98,796百万円で、前連結会計年度末と比べ4,332百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が6,223百万円増加し、為替換算調整勘定1,476百万円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	37,088
受取手形	1,167	817
売掛金	16,952	16,938
電子記録債権	8,270	8,155
商品及び製品	11,349	10,997
仕掛品	2,929	3,220
原材料及び貯蔵品	4,723	4,492
その他	2,674	1,936
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	89,348	83,592
固定資産		
有形固定資産	21,818	21,802
無形固定資産	2,569	2,421
投資その他の資産		
長期性預金	800	—
投資有価証券	30,979	42,786
繰延税金資産	180	158
その他	439	392
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	32,397	43,335
固定資産合計	56,785	67,559
資産合計	146,134	151,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,888	22,103
電子記録債務	3,288	3,990
短期借入金	2,324	2,224
未払法人税等	1,502	358
賞与引当金	1,059	1,117
その他	4,881	4,837
流動負債合計	36,945	34,632
固定負債		
長期借入金	1,014	1,102
繰延税金負債	6,548	9,631
退職給付に係る負債	6,466	6,353
その他	695	635
固定負債合計	14,724	17,722
負債合計	51,669	52,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	58,855	58,893
自己株式	△2,652	△3,022
株主資本合計	70,519	70,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,254	23,477
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	5,892	4,415
退職給付に係る調整累計額	688	615
その他の包括利益累計額合計	23,837	28,506
非支配株主持分	107	101
純資産合計	94,464	98,796
負債純資産合計	146,134	151,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	54,489	52,899
売上原価	42,068	42,755
売上総利益	12,421	10,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,829	1,631
その他の販売費	1,498	1,557
給料及び賞与	1,706	1,711
賞与引当金繰入額	380	382
退職給付費用	61	61
その他の一般管理費	2,026	2,295
販売費及び一般管理費合計	7,502	7,640
営業利益	4,919	2,503
営業外収益		
受取利息	37	70
受取配当金	570	677
不動産賃貸料	327	327
その他	108	68
営業外収益合計	1,043	1,143
営業外費用		
支払利息	14	31
不動産賃貸費用	67	63
持分法による投資損失	3	—
為替差損	633	78
公開買付関連費用	122	—
その他	105	89
営業外費用合計	947	262
経常利益	5,015	3,384
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	186	77
特別利益合計	187	77
特別損失		
固定資産除却損	19	3
減損損失	620	452
投資有価証券売却損	189	—
災害による損失	—	66
その他	4	—
特別損失合計	834	522
税金等調整前中間純利益	4,368	2,939
法人税、住民税及び事業税	1,254	685
法人税等調整額	156	296
法人税等合計	1,410	981
中間純利益	2,958	1,957
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△22	14
親会社株主に帰属する中間純利益	2,980	1,943

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,958	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	6,223
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	1,820	△1,484
退職給付に係る調整額	△11	△72
その他の包括利益合計	263	4,662
中間包括利益	3,221	6,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,163	6,613
非支配株主に係る中間包括利益	57	6

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,403	80.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,041	60.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式184,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が903百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式6,800株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ829百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,040	60.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,025	60.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式253,100株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式264株を取得したことにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,285百万円増加しております。

(自己株式の消却等)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の管理職従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,387株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当中間連結会計期間において自己株式915百万円、利益剰余金865百万円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	22,906	8,258	31,164	131	31,296	—	31,296
北米	11,501	1,189	12,690	—	12,690	—	12,690
アジア	2,738	7,589	10,327	—	10,327	—	10,327
その他	—	175	175	—	175	—	175
顧客との契約から生じる 収益	37,145	17,211	54,357	131	54,489	—	54,489
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,145	17,211	54,357	131	54,489	—	54,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	293	349	1,674	2,023	△2,023	—
計	37,201	17,505	54,707	1,805	56,512	△2,023	54,489
セグメント利益	870	4,948	5,818	248	6,066	△1,147	4,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,147百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失620百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	23,862	8,146	32,008	140	32,149	—	32,149
北米	10,385	1,207	11,593	—	11,593	—	11,593
アジア	2,788	6,185	8,973	—	8,973	—	8,973
その他	—	183	183	—	183	—	183
顧客との契約から生じる 収益	37,035	15,723	52,759	140	52,899	—	52,899
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,035	15,723	52,759	140	52,899	—	52,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	293	341	1,590	1,931	△1,931	—
計	37,083	16,017	53,100	1,730	54,831	△1,931	52,899
セグメント利益又は損失(△)	△339	3,770	3,431	187	3,619	△1,115	2,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,115百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失452百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「産業用製品」448百万円、「生活用品」3百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 190,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円(上限)

(4) 取得期間 2025年11月10日～2026年9月30日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(注) 上記の(2)及び(3)は、それぞれの上限を定めたものであり、この実現を保証するものではなく、株式市場の動向によっては一部又は全部の取得が行われない可能性があります。